

総合実践室コンピュータの整備仕様書

I 基本的要件

1. 納入場所は岡山県立鳥城高等学校内の指定する場所とする。
2. 機器納入期限については令和2年3月30日(月)とする。なお、機器の借上に係る契約期間は令和2年3月31日から令和8年3月30日までとする。
ただし、翌年度以降の歳出予算が減額又は削除となった場合はこの契約を解除する。
3. 納入する物品は、「機器規格仕様書」に記載する製品であること、ただし「機器規格仕様書」に記載された機器のうち、サーバ・パソコン等機種指定のないものについては、仕様を満たす製品での納入を認める。なお、参考機種と異なる同等品を納入したい場合は、令和2年12月20日(金)16時までに「入札機器の構成内訳書」及び「入札機器の技術仕様書」(任意様式)を提出し、承認を受けること。
4. 搬入・開梱・設置作業は受注者において行い、設置後不要となった梱包材等は受注者において処分すること。
5. 受注者は機器納入前に現場を十分確認の上、指示された既存機器との接続を確認すること。
6. 納入するハードウェア・ソフトウェアの設定・インストール、工事については仕様書に記載する条件に従い、受注者において行うこと。なお、その際、必要となるケーブル等の部品などは、本調達に含まれるものとする。
7. 受注者は納入した製品が検収後1年以内において障害が発生したときは、無償で修復すること。その他、納入するハードウェアの保証については仕様書に記載する条件で、記載のない物品はメーカー保証の範囲で行うこと。
8. 関係法令等に従い、旧機器の廃棄を適正に行うこと。なお、廃棄対象はサーバ本体、バックアップ用USB接続HDD、パソコン本体24台(メモリ無し)、ディスプレイ21台、ネットワーク機器4台、ディスプレイ切替器1台、ディスプレイ分配器1台、各種ケーブル等とする。
9. 本業務の履行の際に知り得た情報を他者に漏洩しないこと。
10. この仕様書に記載のない事項又は疑義のある事項については、岡山県立鳥城高等学校と受注者は協議して解決するものとし、受注者の判断によってはならないものとする。

II アカウント管理について

1. サーバに生徒用のアカウント、生徒用のドキュメントフォルダを作成すること。
2. 生徒のパスワード設定を一括して行うことができるようにすること。
3. 生徒のアカウントなどに関する情報は学校側であらかじめ作成してあるCSVファイルもしくはExcel形式のファイルから読み込むこととする。
4. ユーザが所属するグループを一括して指定・変更できるようにすること。
不要となった生徒用のアカウントとドキュメントフォルダを一括して削除できるようにすること。

III マイクロソフト包括ライセンスについて

1. 県が別途保有する教育機関向けライセンスプログラム(以下「EES」(Enrollment Education Solutions)という。)により、次のソフトウェアの使用許諾権が、本件に係るパソコンの使用者に与えられているので、本件において使用することができる。(次のソフトウェアの使用許諾権に関する費用を本件入札価格の中に含めないこと。)
 - (ア) Microsoft 365 Education A3
既にMicrosoft Windows OSがインストールされているパソコンを対象として、最新版のOSにアップグレード、エディションアップ及びダウングレードする権利。
 - (イ) Office 365 A3
Office 365 ProPlus(クラウドベース製品)を使用する権利及びOffice Professional Plus(オンプレミス製品)を使用する権利。
 - (ウ) Enterprise CAL Suite
Windows Server CAL等の使用許諾権を保有している。

IV 設置設定費・配線工事

1. 生徒用パソコン、教員用パソコンを搬入・開梱・設置し、次のとおり設定すること。

(ア) OSのアップグレードを行うこと。

県が別途保有するEESを利用し、Windows 10 Educationにアップグレードすること。

(イ) プロファイルの設定

プロファイルは双方協議の上作成すること。

(ウ) ウイルス対策ソフトの設定を行う。

ウイルス対策ソフトは指定の「Kaspersky Endpoint Security 11 for Windows」(学校側で用意)をインストールすること。

(エ) プリンタの設定を行う。

既存の指定するプリンタに対し、指定されたクライアントPCから操作し出力できるようにすること。

(オ) 機器規格仕様書に記載するソフトウェアのインストールを行うこと。

(カ) Office Professional Plus 2016をインストールすること。

県が別途保有するEESを利用し、Office Professional Plus 2016のインストールを行うこと。

(キ) 全てのOS及びソフトウェアを最新の状態にアップデートし、自動アップデートの設定も行うこと。

また、OS及び自動更新を行うソフトウェア等について、環境復元ソフトがその更新について対応しているものを除き、当該設定を解除すること。

(ク) 生徒用パソコンおよび教員用パソコンの設定は、サーバと連携して次のような利用が可能な状態にする。

① administratorにはパスワード設定(パスワードは別途指示)を行う。

② 教員及び生徒は各自のアカウントで教育支援ソフトへログオンする。

③ 生徒のアカウントは年度毎に設定し、毎年度新規設定する。

④ ユーザ(生徒および教員)はどのクライアントからでも教育支援ソフトへログオン可能とする。

⑤ 環境復元ソフトをインストールし、教員用パソコン(管理用)から管理できるようにする。なお、環境復元ソフトを有効にした環境下では、ウイルス対策ソフトの定義ファイルは、再起動等により、環境復元を有効にした時点でのバージョンに復元されてしまうため、必要な調整を実施すること。その設定にあたっては、環境復元ソフトのスケジューリング機能等を活用し、ネットワーク負荷及び作業工程を最小限に抑えながら、ウイルス対策ソフトが差分更新可能な期間内(週1回以上)で確実な更新(再起動等、環境復元機能が動作したときに以前のバージョンに戻されない状態のことをいう。)を行えるようにすること。また、OSやアプリケーションソフトウェアのアップデートについてもセキュリティの確保やネットワークの負荷等に配慮しながら、可能な限り円滑に実施できるように調整すること。

⑥ ユーザが作成したデータの保存先はサーバ上の各アカウント用ドキュメントフォルダ内とする。

⑦ ユーザがクライアントに加えた変更はシャットダウン時(または起動時)に復元の対象とする。

⑧ 管理用のアカウントでログオンした場合は設定変更を可能とする。

⑨ 臨時のアカウントを42台分用意する。

⑩ 臨時のアカウントではデータのクライアントへの一時的な保存は可能であるがログアウト後に削除されるようにする。

2. サーバ専用機を搬入・開梱・設置し、下記の設定を行う。

(ア) コンピュータ名

(イ) Administratorのパスワード設定

(ウ) ネットワーク設定

- (エ) 定期的なバックアップの設定
 - (オ) UPSの設定
 - (カ) ウイルス対策ソフトのインストール
指定の「Kaspersky Endpoint Security 11 for Windows」（学校側で用意）をインストールすること。
 - (キ) OSのインストール
Windows Server 2019 Standard のインストールを行うこと。
3. ネットワーク設定
- (ア) 教室に既設の情報コンセントを利用して、岡山県の公開系に接続したネットワークを構築すること。
LANケーブルは、教室床下とモールを通して各クライアントに配線すること。
なお、LANケーブルは既存の配線を使用してもよい。
 - (イ) 構築するネットワークは、プライベートIPアドレスにより運用すること。
 - (ウ) システムの運用に最適となるようにIPアドレスを指定し、割り当て一覧を提出すること。
 - (エ) HUBは必要な箇所に適切に配置すること。
 - (オ) ルータはWAN側からの設定変更を許可しない設定とすること。
4. 電源配線
- (ア) 各パソコン用コンセントの不足分は受注者で用意すること。
コンセントにはアース付きを使用し、落雷防止用のサージ対策を施すこと。
5. 各種保守マニュアルの作成
- (ア) ユーザの年次更新及びそれに伴うバックアップ並びにデータ削除の手順マニュアルを作成し、初年度は立ち会いのもと更新を行うこと。
 - (イ) プロファイルの設定変更についての手順マニュアルを作成すること。
 - (ウ) 環境復元機能に関する手順マニュアルを作成すること。なお、記載内容は、修正ファイルの適用やウイルス対策ソフトのバージョンアップ等を適切に行う操作及び再セットアップ後に構築されたクライアント環境を復元する操作など、環境復元ソフトを運用しながら他のセキュリティ対策が円滑に実施できるために必要なものとする。
 - (エ) サーバ上のデータのバックアップ及びリストアに関する手順マニュアルを作成すること。
 - (オ) 手順マニュアルに誤りがあった際には、修正・更新を行うこと。
 - (カ) サーバ、ネットワーク等の設定資料を学校側と協議して作成すること。
 - (キ) 構築した情報教室に関するネットワーク構成図（論理・物理いずれも）を作成し、デジタルデータとともに納品すること。校正図の納品は、令和2年3月20日（月）までとする。

以上